

特別決議

政府・与党は、昨年9月19日に安全保障関連法の名のもとに、日本がアメリカとともに海外で武力行使できる「戦争法」を、十分な審議をしないまま強行成立させました。集団的自衛権を容認する憲法違反の閣議決定とともに、この「戦争法」で、立憲主義、民主主義、平和主義が危うい状況に直面しています。教え子が戦争で人を殺し、殺される危険性が高まっています。日本の教職員組合運動の原点である「教え子を再び戦場に送らない」のスローガンの真価が改めて問われる事態となっています。

また、安倍政権はおおさか維新の会などの補完勢力を抱き込み、大規模な自然災害などへの対応を口実とした「緊急事態条項」を突破口に明文改憲へつきすすもうとしています。そして夏の参議院選挙の争点に「憲法改正」を掲げ、改憲に必要な3分の2以上の議席獲得にむけて野望を強めています。

しかし、これらの動きに反対して国民一人ひとりが自由に自発的に声をあげ立ち上がり、新しい市民運動、国民運動が豊かに発展してきています。大阪ではSEALDs KANSAI、T-nsSOWL WEST、SADL、ママの会@大阪などが中心になり、かつてない運動がすすめられています。また、平和運動や労働運動の中でも一点共闘が大きく広がり、全国的には「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」が結成され、全国で統一的な運動がすすめられています。5月3日の憲法記念日には、東京では5万人、大阪では2万人など全国各地で大規模な統一集會が開催されました。

そして、このような運動に背中を押されて、「戦争法廃止、立憲主義回復、安倍政権打倒」を共通の目標として、野党共闘が大きく前進しています。全国32の参議院選挙1人区のすべてで野党統一候補が実現する直前までできています。これほど大きい野党共闘は選挙史上初めてのことです。

また、「憲法をこわすな！戦争法の廃止を！」という国民の声は全国津々浦々に広がり、「戦争法廃止！2000万人統一署名」も大きく前進しています。大阪では目標としている200万人に対して150万人を超える署名が集まっています。多くの市民・国民が声をあげ、国政選挙で与党とその補完勢力を少数に追い込めば、「戦争法」を廃止させることは可能です。

この夏の参議院選挙は、選挙権年齢が引き下げられて、18歳以上が選挙権を持った最初の選挙です。これによって全国では約240万人、大阪では約15万人もの若者が新たな有権者になり、私たちが日々接している高校3年生の約3分の1も有権者になります。

いまこそ私たち教職員の底力を発揮しましょう。「戦争法廃止」のための行動をすすめましょう。憲法改悪の動きを押しとどめましょう。「野党は共闘」の声を強めましょう。今まで実践してきた主権者教育をさらにすすめましょう。そして、私たち自身が主権者として一人ひとりの行動を強め世の中を大きく前進させましょう。

2016年5月21日
府高教第87回定期大会